

# 企業等による地方創生SDGsを通じた 自律的好循環形成に向けて



第2回地方創生SDGs調査・研究会 有識者会議

2025年7月16日

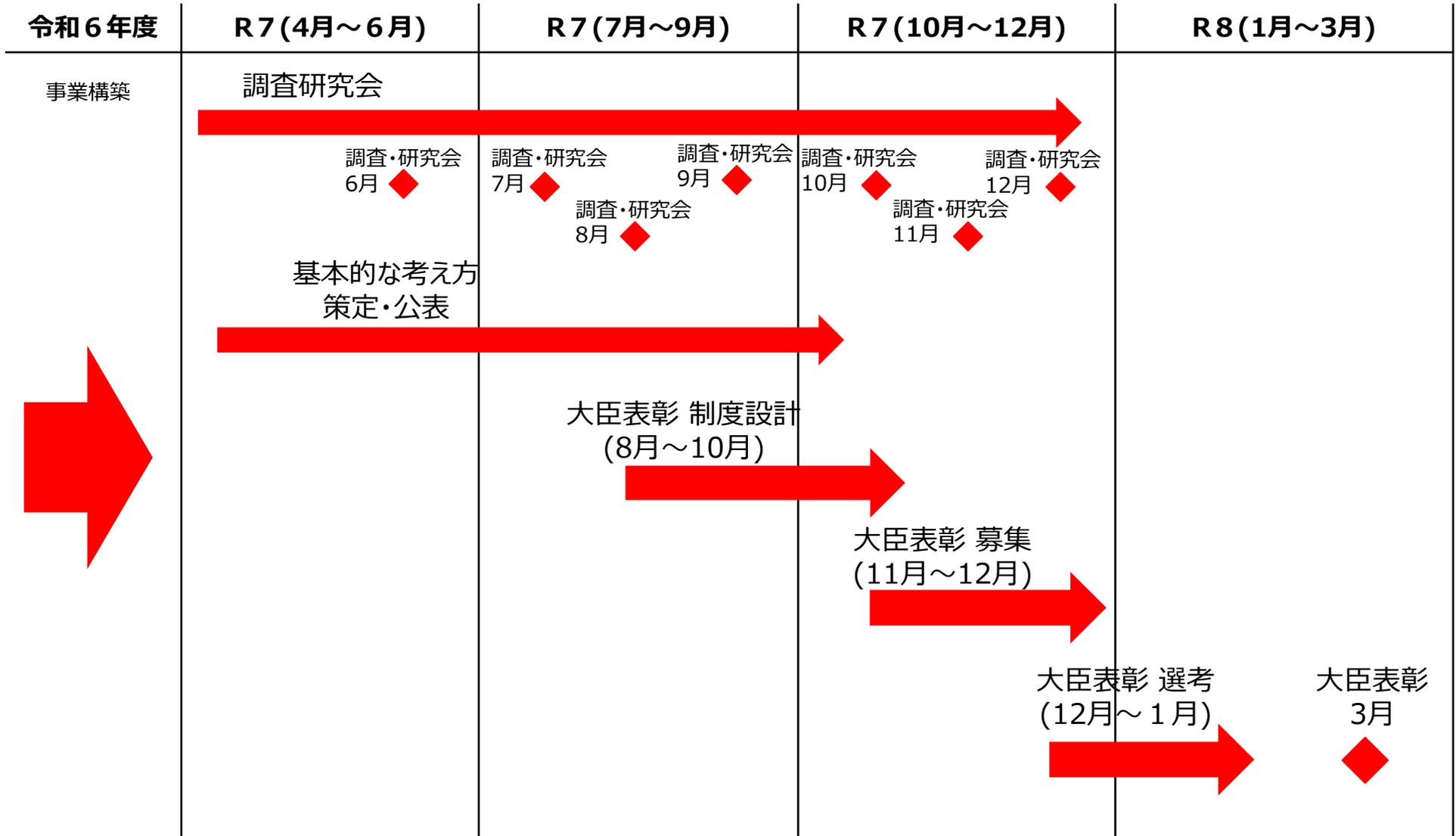
# 今後の調査・研究の想定スケジュール

令和7年度企業等による地方創生SDGs調査・研究会のスケジュール・議事(案)は以下を想定しています。

実施回	開催時期	想定議事
第1回	2025年6月9日	1. 地方創生SDGsの経緯 2. 令和7年度 地方創生SDGs 調査・研究会開催計画(案) 3. 今後の調査・研究の進め方(案)
第2回	2025年7月16日	1. 企業等による地方創生SDGsの全体像① 2. ヒアリング調査の方向性 3. 地方創生SDGsに関わる政府の動き
第3回	2025年8月25日	1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① 2. 企業等による地方創生SDGsの全体像② 3. 自律的好循環の形成の形成をするための手段の整理①
第4回	2025年9月29日	1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング② 2. 自律的好循環の形成の形成をするための手段の整理②
第5回	2025年10月27日	1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング③ 2. 「企業等による地方創生SDGsを促進するための基本的な考え方(仮称)」の方向性
第6回	2025年11月25日	(追って検討いたします。)
第7回	2025年12月22日 (AM)	(追って検討いたします。)

# 今後の調査・研究の想定スケジュール

## 【R7年度 事業計画（案）】

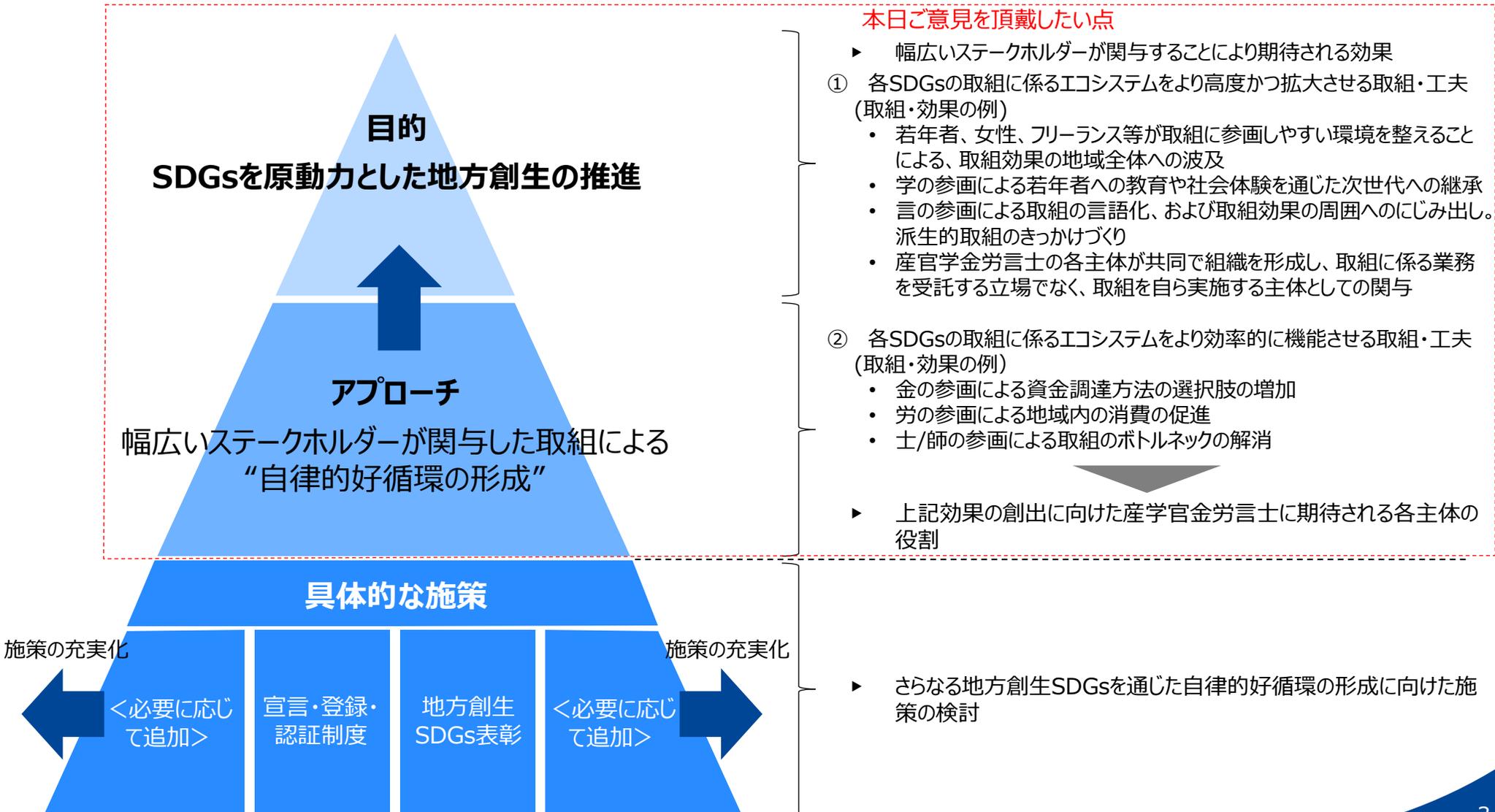


# 企業等による地方創生SDGsの構造整理 – 基本的な考え方の取りまとめに向けた議論のイメージ

本調査・研究会の全体像とご議論いただきたい論点との対応関係は以下と想定しております

企業等による地方創生SDGsの全体像

本調査・研究会でご議論いただきたい論点



1. 企業等による地方創生SDGsの全体像
2. ヒアリング調査の方向性
3. 地方創生SDGsに関わる政府の動き

1. 企業等による地方創生SDGsの全体像
2. ヒアリング調査の方向性
3. 地方創生SDGsに関わる政府の動き

# 1. 企業等による地方創生SDGsの全体像 - たたき台(イメージ)



# 1. 企業等による地方創生SDGsの全体像 – 現時点の整理

議論用

## 地方創生SDGsにおける各主体の主な役割例

産	主に地域の企業を指し、技術・ノウハウの提供を通じ、地域でビジネスを行い、そのビジネスを通じ、地域課題の解決や新たな産業の創出を推進。各種ステークホルダーとの連携を通じ、イノベーションを創出
官	主に地方公共団体を指し、政策立案・調整の中心として、地域のステークホルダーを巻き込み、地域課題の解決、および地域活性化に向けた制度設計や資源配分を推進
学	主に小学校から大学・大学院等を指し、地域のコミュニティ拠点であり、かつ地域課題解決の拠点として機能。若手人材育成や政策提言、地域住民との関わりを通じた地域へのSDGs活動の意義の周知・浸透を図る
金	主に地方銀行、信用金庫、信用組合等を指し、地域経済の資金循環を支え、中小企業や地域プロジェクトへの投融資やコンサルティングを通じて経済活性化を促進。地域特性に応じた金融商品・サービスの提供により持続可能な成長を支援
労	主に企業の従業員、自治体の職員、および地域金融機関の行員・職員を指し、労働を通じて得た収入を当該地域で消費することを通じて、地域経済の活性化に寄与。また、労働者の権利保護に係る活動を通じ、地域の持続可能な労働力基盤と安定した雇用の場を形成
言	主にテレビ・ラジオの放送局、新聞社、出版社等を指し、地方創生SDGsに関する取組事例の発信を通じ、地方創生SDGsに取組む企業への参考情報の提供、および地方創生SDGsに関する考え方の地域社会・地域住民への周知
士	主に士業/師業を指し、地域課題に対して専門家の立場から、助言を行い、地域事業者による事業の立上げ・継続等をサポートし、地域経済の安定化及び共創に資する活動の実施

# 1. 企業等による地方創生SDGsの全体像

第1回調査・研究会における、産官学金労言士に期待される主な役割に関するご意見を一覧化しております。**地域のSDGs活動を活発化させるために、特に期待される役割について引き続きご意見をお伺いできればと存じます**

全体	比較的小さい自治体では淡路島の例のように、外部の人材を受け入れる支援が必要ではないか
	SDGsの中ではゴール5番のジェンダーについての取組が一番進んでいないという認識であり、地方ほど格差が広がっている印象
	女性や若者が魅力的な街を発信する取組を行ったところ、効果を実感することができ、若者や女性の活躍が地方創生の原動力になるのではないか
	地方に行くほどジェンダーギャップは大きい状況であり、男女間の可処分所得の差も非常に大きい。また、地方では男性・女性のあるべき姿という固定概念があり、女性にとって住みづらい環境になっている地域も多い
	産だけでなく産官学金労言士全体でリスクを取って取組を進めるプレイヤーを育てるための支援が必要なのではないか
産	自治体だからサポート、地域金融機関だから融資等の支援だけでなく、自治体や地域金融機関においてもリスクを取り、事業主体として取り組むような発想が重要ではないか
	主に地域の企業を指し、技術・ノウハウの提供を通じ、地域でビジネスを行い、そのビジネスを通じ、地域課題の解決や新たな産業の創出を推進。各種ステークホルダーとの連携を通じ、イノベーションを創出
	零細企業、中堅企業、また同族経営企業等の企業の属性に応じて、抱える事情・課題は異なると考えており、産における役割は区別すると良いのではないか
官	経団連では内閣府の取組に数多く参画している。現在経済界ではインパクト投資がフォーカスされており、アプローチ方法として、①事業活動が直接生み出す企業価値に加え、ESG等への取組が生み出す価値を可視化する非財務価値②社会インパクトの創出そのものを事業計画に落とし込んでインパクト投資とする 2パターンがあり、本取組は②がメインになるのではないかと考えているが、成功事例があまりない点が懸念
	主に地方公共団体を指し、政策立案・調整の中心として、地域のステークホルダーを巻き込み、地域課題の解決、および地域活性化に向けた制度設計や資源配分を推進
	本取組は重要な取組であると認識しているが、小規模自治体にとってはプレイヤーが存在しないことや情報が届かない、負担が大きい等といった課題があると考えられる
	インパクト指標を検討する際に、地方自治体が目指す政策課題に関するKPIを示すことによって、地域金融機関や地域事業者も地方創生SDGsの取組を進めやすいのではないか。地方自治体が保有しているデータベースをオープンにすることが重要である
	地域金融機関や地方自治体はフリーランサーやクリエイターの活動が見えづらく、関係性も低い。また、官について、都道府県と基礎自治体のそれぞれの役割についても階層を分けて言及してもよいのではないか

# 1. 企業等による地方創生SDGsの全体像

第1回調査・研究会における、産官学金労言士に期待される主な役割に関するご意見を一覧化しております。**地域のSDGs活動を活発化させるために、特に期待される役割について引き続きご意見をお伺いできればと存じます**

学	主に小学校から大学・大学院等を指し、地域のコミュニティ拠点であり、かつ地域課題解決の拠点として機能。若手人材育成や政策提言、地域住民との関わりを通じた地域へのSDGs活動の意義の周知・浸透を図る
金	主に地方銀行、信用金庫、信用組合等を指し、地域経済の資金循環を支え、中小企業や地域プロジェクトへの投融資やコンサルティングを通じて経済活性化を促進。地域特性に応じた金融商品・サービスの提供により持続可能な成長を支援  観光資源や地域課題を一番理解すべき主体は地域金融機関であると考えているため、金として地域のハブ役となって地方創生SDGsを進めていきたい
労	主に企業の従業員、自治体の職員、および地域金融機関の行員・職員を指し、労働を通じて得た収入を当該地域で消費することを通じて、地域経済の活性化に寄与。また、労働者の権利保護に係る活動を通じ、地域の持続可能な労働力基盤と安定した雇用の場を形成  労の人材や労働者については女性や若者等の分類があると良いのではないかと
言	主にテレビ・ラジオの放送局、新聞社、出版社等を指し、地方創生SDGsに関する取組事例の発信を通じ、地方創生SDGsに取組む企業への参考情報の提供、および地方創生SDGsに関する考え方の地域社会・地域住民への周知  雑誌を通じて自分達の地域の魅力を確認することができたとの声をいただいたことから、言の役割としてシビックプライドの醸成が1つ重要な役割であるのではないかと
士・師	主に士業/師業を指し、地域課題に対して専門家の立場から、助言を行い、地域事業者による事業の立上げ・継続等をサポートし、地域経済の安定化及び共創に資する活動の実施

1. 企業等による地方創生SDGsの全体像
2. ヒアリング調査の方向性
3. 地方創生SDGsに関わる政府の動き

## 2. ヒアリング調査の方向性

調査研究会でのヒアリング調査について、前年度同様に調査・研究会で事例のピックアップの方向性について合意を得ながら進めることを想定しております

		調査研究会でのヒアリング調査
取組み主体		自治体と事業者(金融機能の提供主体も含まれていることが望ましい)
対象取組み		<p>①メソロジーが参考になるもの 新しい地方経済・生活環境創生交付金採択事業のうち自律的好循環を形成に貢献している取組み</p> <p>②コンセプトが参考になるもの 自律的好循環の形成は出来ていないものの、地方創生SDGsの取組みとして周知することで、関係者を喚起できる可能性のあるもの</p>
ヒアリング調査候補先の洗い出し		30件程度
ヒアリング調査	対象数	10件程度
	方法	調査・研究会で承認を得られた取組事例についてヒアリングを実施
事例集への掲載		今後検討

## 2. ヒアリング調査の方向性

調査研究会でのヒアリング調査については、前年度同様に、1. 地域資源・課題の特定、2. 取組体制の構築、3. 取組の計画・実行、4. 取組の加速深化の4つのフェーズに分解し、ヒアリングを実施いたします

各フェーズでの自律的好循環形成に資する取組みのポイントを把握し、事例集にまとめることを想定しております



本日いただいた議論を踏まえ、ヒアリングポイントを整理し、改めてご意見をお伺いしたく存じます。

## 2. ヒアリング調査の方向性 – ロングリスト(事務局案)

#	都道府県	市町村	テーマ	事例名	活動主体	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
1	熊本県	南小国町	温泉街の再生	黒川温泉一旅館	黒川温泉協同組合 南小国町 後藤哲也	●	●						黒川温泉はかつて全国的な知名度が低く、中小旅館が集まる小規模な温泉街で集客に苦戦していた。1980年代後半から若い二代目旅館経営者たちが中心となり、観光客目線で「入湯手形」の導入や地域全体を一つの宿とする「黒川温泉一旅館」というブランド戦略を推進。また、看板の統一や植樹など景観と環境保全にも注力した。これらの取り組みにより、黒川温泉は全国屈指の人気温泉地へと成長
2	埼玉県	秩父市	シビックプライド	シビックプライド の醸成	読売広告社 秩父市 日本女子大学 西武鉄道 脚本家・クリエイター	●	●	●			●		秩父市は若年層の流出や観光誘致の課題を抱えていた。読売広告はシビックプライドの研究を活かし、日本女子大学の学生と連携して地域の魅力を調査。脚本家の指導で縦スクロールコミックを制作し、Z世代に響くデジタルコンテンツとして発信。コミックは市内や西武鉄道の媒体で公開され、地域のファンづくりや観光促進に活用されている。この取組は、住民の誇りを基盤に地域の魅力を再発見・発信する先進的なシビックプライド醸成事例として注目されている
3	宮崎県	新富町	農業 人材育成	地元農産物の ブランド化	新富町 こゆ財団 農家・生産者 AGRIST 投資家 VC	●	●		●				人口減少や少子高齢化、財政難の課題を抱え、2017年に旧観光協会を法人化して地域商社「こゆ財団」を設立。代表理事の斎藤潤一氏が「ビジネスで地域課題を解決する」ことを掲げ、地域の強みを活かし利益を再投資しながら持続可能なまちづくりを推進。地元農産物のブランド化では糖度15度以上、1粒1000円の高付加価値「新富ライチ」を国内外で展開。利益は起業家や若手人材の育成に充て、Web3やDAOの概念を導入して地域の垣根を越えた連携を促進。町役場や企業、住民が一体となり、地域資源の価値最大化と経済循環を実現している。

## 2. ヒアリング調査の方向性 – ロングリスト(事務局案)

#	都道府県	市町村	テーマ	事例名	活動主体	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
4	長崎県	長崎市	スポーツ施設 オフィス開発 商業施設 ツーリズム スマートシティ	長崎スタジアム シティプロジェクト	ジャパネットグループ リージョナルクリエーショ ン長崎 V・ファーレン長崎 長崎市 長崎大学 金融機関 地域事業者	●	●	●	●				<p>長崎駅から10分程の立地に誕生した長崎スタジアムシティは、約20,000席のサッカースタジアムを中心に、多目的アリーナ、243室のスタジアムビューホテル、約60～70店舗の商業施設、県内最大級のオフィス棟を備えた大規模複合施設である。ジャパネットグループが運営し、最新のICT技術を活用したキャッシュレス決済や顔認証システムなど、快適でスマートな環境を実現。プロサッカークラブ「V・ファーレン長崎」やプロバスケットボールチーム「長崎ヴェルカ」の本拠地として、スポーツを軸に地域の交流や経済活性化を推進。アクセスも良く、スポーツ観戦やショッピング、宿泊、ビジネスなど多彩な体験が一体となった新たなまちづくりの拠点として注目を集めている。</p> <p>さらに、長崎大学はこのスタジアムシティ内に、データサイエンスやICT、AI、IoT、映像音響メディアなどの先端分野で専門性の高い「長崎大学テクノロジーイノベーションキャンパス」を設置し、産学連携の拠点として地域企業と連携した研究・教育活動を展開。こうした大学との連携により、長崎スタジアムシティは、地域のイノベーション創出と次世代人材育成のハブとしての役割も果たしている。</p>

## 2. ヒアリング調査の方向性 – ロングリスト(事務局案)

#	都道府県	市町村	テーマ	事例名	活動主体	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
5	大分県 山口県 富山県	国東市 長門市 朝日町	磯焼け対策 環境保全 事業者間連携	ウニの陸上畜養	ウニノミクス株式会社 おおいとうにファーム KAYOI UNI BASE 大分大学等 国東市 長門市 朝日町 漁協、地元企業 F & LC	●	●	●	●				磯焼け問題が深刻化する中、栄養不足で市場価値の低いウニを漁業者から買い取り、2～3ヶ月で高品質な食用ウニへと育成する革新的な技術を開発。2022年には山口県長門市に世界最大規模の商業用陸上養殖施設を完成させ、安定的かつ持続可能なウニ生産を実現している。国東市や長門市のウニはふるさと納税の返礼品として人気を博し、地域経済の活性化と約140人の雇用創出にも大きく貢献。現在、富山湾の藻場再生を目指し、富山県朝日町に新たな世界最大級の陸上養殖施設を建設中。地元漁業者との連携により、地域資源の持続的利用と環境保全を両立。藻場の回復による海洋生態系の再生、CO <sub>2</sub> 吸収量の増加による温暖化対策、そして地域経済の持続的発展を実現する先進的モデルとして国内外から注目を集めている。
6	佐賀県	-	伝統文化継承 脱炭素 事業者間連携	SAGA COLLECTIVE	SAGA COLLECTIVE 佐賀県 鳥栖市 佐賀大学等 佐賀銀行等 自然管理団体	●	●	●	●				佐賀県内の老舗企業11社が結集した協同組合「SAGACOLLECTIVE」は、CO <sub>2</sub> 削減やカーボンオフセットに積極的に取り組み、環境負荷を抑えながら持続可能なビジネスモデルを構築している。地域社会と連携し、伝統産業の価値を再評価するとともに、地域経済の活性化と文化継承を両立させる先駆的な取り組みであり、ワークショップや視察を通じて環境対策のノウハウも提供し、産業の垣根を超えた協働によって地域全体の脱炭素化を推進している。本取組は2024年度グッドデザイン賞「地域の取り組み・活動」部門を受賞。ゼロカーボンを象徴する統一デザインや、消費者との対話を重視した柔軟なブランド戦略が高く評価され、地域資源の保護と新たな価値創造を両立させている。SAGA COLLECTIVEは単なる製品の集合ではなく、持続可能な未来を目指すコミュニティとして、佐賀の伝統と環境を次世代へつなぐモデルケースとなっている。

[ウニノミクス | 磯焼けの海を独自技術と循環型モデルで解決します](#)  
[SAGA COLLECTIVE | 佐賀のものづくりを伝承する“二酸化炭素ゼロ”のローカル・ブランド](#)

## 2. ヒアリング調査の方向性 – ロングリスト(事務局案)

#	都道府県	市町村	テーマ	事例名	活動主体	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
7	沖縄県	久米島町	海洋深層水 養殖業 再生可能エネ ルギー コミュニティ形成 国際連携	久米島モデル	沖縄県 久米島町 沖縄県海洋深層水研 究所 海洋深層水関連企業 国際海洋資源エネ ルギー利活用推進コン ソーシアム 佐賀大学 沖縄県振興開発金融 公庫	●	●	●	●				2000年に久米島町に設立された沖縄県海洋深層水研究所を拠点に、企業は海洋深層水を利用したクルマエビや海ぶどうの養殖、葉物野菜の栽培、温浴施設、飲料水、冷熱利用など多彩な事業を展開している。さらに、海洋温度差発電の実証実験を通じて脱炭素コミュニティ「久米島モデル」を構築し、沖縄振興開発金融公庫との協定により地域開発や創業支援、公共施設再生など官民連携で経済・社会基盤の強化を進めている。 これらの取り組みは、年間25億円の経済効果を生み出し、140人以上の新規雇用を創出。海洋深層水関連産業は久米島の農業生産額や水産業生産額を上回る規模に成長し、地域経済の柱となっている。持続可能な資源利用と産業振興を両立させる。久米島モデルは世界的に先進的な取組として評価されており、パラオへの技術輸出・展開が進んでいる。また、国内や世界からの視察者を積極的に招き、取組の認知度向上にも貢献。
8	大分県	姫島村	脱炭素 エコツーリズム 二次交通	姫島モデル	T-PLAN株式会社 大学、外部研究機関 日本開発政策研究所 姫島村 大分銀行 JICA	●	●	●	●				姫島村は人口減少と少子高齢化で公共交通が不足し、高齢者の外出支援等が課題であった。環境保全と持続可能な発展を目指し、「姫島モデル」を確立。太陽光発電と蓄電設備「青空コンセント」で充電する小型EVや電動キックスクーターを観光客に貸し出し、環境に優しい移動手段を提供。これにより観光振興や雇用創出、高齢者支援を実現している。 また、旅館や飲食店、介護施設など地域の多様な事業者と連携し、エコツーリズムを推進。大学生インターンや環境研修も受け入れ、地域の魅力発信や女性の社会参加促進にも貢献している。

## 2. ヒアリング調査の方向性 – ロングリスト(事務局案)

#	都道府県	市町村	テーマ	事例名	活動主体	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
9	山形県	鶴岡市	まちづくり	鶴岡市 サイエンスパーク	鶴岡市 慶応義塾大学 山形銀行								鶴岡市サイエンスパークは、1990年代以降の人口減少や若者流出という課題に対し、従来の大企業誘致型の地域振興策の限界を受けて誕生した。市長・富塚陽一氏の「鶴岡から新たな産業を生み出す」という構想のもと、2001年に慶応義塾大学先端生命科学研究所を誘致し、山形県と鶴岡市の支援でスタートした。
10			繊維	植物由来の糖類を原料とした人工タンパク質素材	Spiber株式会社								
11			宿泊施設	スイデンテラス	株式会社SHONAI	●	●	●	●				
													また、鶴岡市は建築家・坂茂氏設計のリトリート型ホテル「スイデンテラス」を整備し、研究者や訪問者の拠点としている。地域金融機関の山形銀行も資金面で支援し、地域産業振興に協力している。
													鶴岡サイエンスパークは大学誘致を起点にバイオベンチャーの集積と地域活性化を実現した地方創生の成功モデルとなっている。

## 2. ヒアリング調査の方向性 – ロングリスト(事務局案)

#	都道府県	市町村	テーマ	事例名	活動主体	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
12	徳島県	神山町	教育	神山まると高専	神山学園 神山町 個人投資家 企業 金融機関	●	●	●	●				若者の教育環境整備と地元定着を課題とし、地域の未来を担う人材育成のため高専設立を決定。2019年に設立準備委員会が発足し、2023年4月に国内19年ぶりの新設高専「神山まると高専」が開校。「テクノロジー×デザイン×起業家精神」を教育の柱に、15歳から20歳までの5年間、受験に左右されずに学び、「モノをつくる力でコトを起こす」人材を育成。全寮制で1学年約40名の少人数制を採用し、現役起業家による授業や地域交流、課外活動を重視している。 企業版ふるさと納税や寄付を基金化し、その運用益を給付型奨学金として学生に支給。
13	島根県	隠岐郡	教育	隠岐島前教育魅力化プロジェクト	海士町、西ノ島、知夫村 島前ふるさと魅力化財団 隠岐島前高校	●	●	●					隠岐島前高校は平成20年度に生徒数減少で廃校の危機に直面し、過疎化が進む島前三町村が協議して「隠岐島前教育魅力化プロジェクト」を立ち上げた。地域と連携し全国から生徒を集める「島留学」制度や地域住民が支援する「島親」制度、公立塾「隠岐国学習センター」の開設、課題解決型探究学習などを実施し、学級増を実現。さらに「大人の島留学」制度で若者が島で暮らし働く機会を創出し、海士町オフィシャルアンバサダー制度で地域の豊かさを活かした新たなまちづくりも推進している
14	沖縄県	-	インパクト投資	カーリーファンド	うむさんラボ 投資家(個人、企業) 琉球銀行 社会変革推進財団	●			●				沖縄県の社会・経済・環境課題を背景に、2023年5月に地域課題解決型のインパクト投資ファンドが設立された。運営は株式会社うむさんラボで、約1.75億円を10年運用。廃棄資源のアップサイクル技術や再生医療などのスタートアップに投資し、社会的効果を評価しながら支援を続けている

## 2. ヒアリング調査の方向性 – ロングリスト(事務局案)

#	都道府県	市町村	テーマ	事例名	活動主体	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
15	石川県	-	教育	大学コンソーシアム石川	石川県内21の高等教育機関 石川県、各自治体 地域事業者	●	●	●					石川県は高等教育機関の集積が全国トップクラスであるが、少子化や大学間競争の激化を背景に、1999年の「いしかわ大学連携促進協議会」を発展させ、2006年に「大学コンソーシアム石川」を設立した。県内21の大学・短大・高専が連携し、教育交流や地域連携を推進している。県内高等教育機関間の単位互換を可能にする「いしかわシティカレッジ」、地域課題解決型の学生プロジェクト「石川未来プロジェクト」、防災・復興支援の「学都いしかわ防災・復興ネットワーク」など。2016年には公益社団法人に移行し、地域社会や産業の発展にも貢献している。
16	北海道	北広島市	スポーツ複合施設	エスコンフィールドHOKKAIDO	北広島市 日本ハムファイターズ エスコン 地域企業 北洋銀行	●	●		●				北海道日本ハムファイターズの新本拠地として、札幌ドームから北広島市に移転し、地域活性化とスポーツ文化振興を目的に整備された。日本初の開閉式屋根付き天然芝球場で、収容3万5000人。自然光を取り入れた開放的な設計やバリアフリーを実現し、温泉・サウナ、ルーフトッパー、飲食店、ホテルなど多彩な施設を併設。球場を中心に「北海道ボールパークFビレッジ」として、商業施設や宿泊、グランピング、農業学習施設なども整備し、野球以外の日も楽しむことが可能
17	石川県	-	図書館	石川県立図書館	石川県 金沢美術工芸大学 地域事業者	●	●		●				県の中核図書館として機能強化と地域文化の継承を目的に、2016年に「新石川県立図書館基本構想」が策定され、2022年7月に金沢市小立野に新館がリニューアルオープンした。新館は図書館、公文書館、文化交流機能を一体化し、約30万冊の蔵書をテーマ別に展示。デジタル技術を活用した「ブックリウム」や子ども向け遊び場、文化交流スペース、モノづくり体験など多様な利用環境を整備しており、2024年度の来場者数は119万人

## 2. ヒアリング調査の方向性 – ロングリスト(委員推薦案)

#	都道府県	市町村 /地域	テーマ	事例名	活動主体	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
18	兵庫県	但馬地域	医療 自治体間連携	但馬を結んで 育つ会	但馬を結んで育つ会 医療機関 兵庫県 豊岡市 養父市 但馬信用金庫	●	●		●			●	但馬地域は人口減少と少子高齢化が進み、こうした課題に対応するため、2019年に医療・福祉・介護関係者が中心となって「但馬を結んで育つ会」を設立し、2020年にNPO法人化した。地域の医療機関や福祉事業所、行政、産業、住民が連携し、診療機能の調整や人的資源の共有、経営の効率化を推進。社会的インパクト評価や経営支援を受けながら、切れ目のない医療・福祉体制の構築を目指す。
19	兵庫県	豊岡市	温泉×DX	温泉街における 観光DX	豊岡観光DX推進協議会 地域の若手経営者 旅館組合 城崎温泉旅館経営研究会 豊岡市 但馬信用金庫	●	●		●				城崎温泉は約70軒の小規模旅館が「共存共栄」の精神で発展してきたが、観光消費額や平均宿泊日数が周辺より低い課題があった。そこで、各旅館が個別に使っていたPMS(プロパティマネジメントシステム)を統一し、宿泊予約・在庫情報を自動集約・可視化する「豊岡観光DX基盤」を構築。収集データを活用したCRMシステムで顧客分析やマーケティングを強化している。若手経営者、旅館組合、行政、DMO、但馬信用金庫が連携し、定期的な議論と支援を行い、持続可能な観光地経営を推進。
20	兵庫県	豊岡市	スマート コミュニティ	豊岡スマートコミュニ ティ推進機構	豊岡市 トヨタモビリティ基金 但馬信用金庫 株式会社New Stories	●	●		●				豊岡スマートコミュニティ推進機構（TSC）は、豊岡市とトヨタ・モビリティ基金が2020年に設立。ICTやIoT、データ活用で生活の質を向上させ、多様性を認め合うプラットフォームでスマートなコミュニティを目指す。2024年度からは但馬信用金庫と豊岡市が中心となり地域主体で運営を継続。具体的には、公共交通の再編調査、超小型EV「コムス」の貸出し、オンデマンド交通やシャトルバスの運行検討、MaaSモデルの試行を実施。福祉分野では「豊岡福祉モビリティ」も推進。市民参加型アプリ「Toyooka iDO」で地域情報共有や生活支援も展開し、地域の持続可能性と価値向上を図っている。

## 2. ヒアリング調査の方向性 – ロングリスト(委員推薦案)

#	都道府県	市町村 /地域	テーマ	事例名	活動主体	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
21	長崎県	対馬市	海洋問題	対馬未来会議	対馬市 ブルーオーシャンイニシアチブ 事業構想大学院大学 サラヤ株式会社 レンゴー株式会社	●	●	●					対馬は過疎化や海洋プラスチック汚染、磯焼け、養殖魚介減少など複合的な海洋課題に直面しており、「対馬未来会議」では、2050年までに世界最先端のサステナブル・アイランドを目指し、海洋プラスチック削減、ブルーカーボン活用、海業活性化の3テーマで現場視察やワークショップを実施。1日目に課題を体験、2日目に事業構想とロードマップ作成を行う。「対馬ブルーカレッジ」は地域の知を活用し、新規事業構想と次世代人材育成を目指す研究プロジェクト。対馬市や企業が連携し、企業版ふるさと納税も活用するなど産官学民が協力し、島の課題解決に取り組む。
22	長崎県	対馬市	海洋問題	TSUSHIMA ASKUL project	対馬市 アスクル株式会社	●	●						対馬市は日本で海洋プラスチックごみが多く集まる地域として、SDGs未来都市に選ばれ、海洋ごみや環境保全の課題に直面している。2021年2月にアスクル株式会社とSDGs連携協定を締結し、資源循環や海洋プラスチック対策で協働。具体的には、寄付金付きレジ袋の販売や海洋ごみ回収支援、社員向けの対馬スタディツアーを実施。レジ袋売上の3%を対馬市に寄付し、海洋ごみの回収・処理に活用している。これにより、地域の環境保全とサーキュラーエコノミー推進を目指している。

## 2. ヒアリング調査の方向性 – ロングリスト(委員推薦案)

#	都道府県	市町村 /地域	テーマ	事例名	活動主体	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
23	静岡県	富士市	女性×健康	ホワイトリボン	国際協力NGOジョイセフ 富士市 協賛企業 医療機関 地域住民	●	●						ホワイトリボンは、国際協力NGOジョイセフが2016年に始めたチャリティランイベントで、世界の女性の命と健康を守る支援を目的としている。毎年3月8日の国際女性デーに向け、参加者が公式Tシャツを着て同時に走り、バーチャルで世界とつながる。富士市では「富士田子の浦会場」と「富士大淵会場」の2拠点を設置し、地域の人々が一体となって参加。エントリー費の一部は女性支援活動に寄付され、SNS投稿キャンペーンも行われている。地域企業や団体が協賛し、意識向上と資金調達に貢献している。
24	静岡県	富士市	教育	しくみ～な	日本総合研究所 まちの遊民社 富士市 小中学校 地域事業者 富士信用金庫	●	●	●	●				<p>文部科学省の調査で、小学生の自然・社会・文化体験が創造性や前向きな姿勢に影響する一方、経済格差で体験機会に差がある課題が判明。従来の職場体験は社会全体の理解が不足していたため、公平で質の高い社会体験学習の提供が求められた。</p> <p>日本総研が開発した社会体験カリキュラム「子ども社会体験科しくみ～な」を、一般社団法人まちの遊民社が富士市内小中学校に無償提供。学内授業と学外施設でのロールプレイを組み合わせ、スーパーや農家、銀行、市役所など多様な役割を体験。投票や納税など市民活動も含めた包括的な学びを実現。</p> <p>地域企業やNPO、公共機関と連携し、教員向け資料も整備。富士市のSDGs推進制度「FUJI3Sプロジェクト」で日本総研が寄附し、企業版ふるさと納税を活用した官民連携による地域のSDGs活動の取組。</p>

## 2. ヒアリング調査の方向性 – ロングリスト(委員推薦案)

#	都道府県	市町村 /地域	テーマ	事例名	活動主体	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
25	長野県	佐久市	DX リスキリング	Well-Being経営と DX推進の取組	吉田工業 佐久市 地域企業 リスキリング人材	●	●						吉田工業は、自動車部品製造を主力に持続可能な社会と社員のWell-Beingを目指す中小製造業。従来の業務や経営手法の限界を感じ、経営の抜本的なDXを推進。社員が自発的にDXや新製品開発を提案できる社風を育み、生産実績管理システムや作業日報のデジタル化で生産性向上を実現。また、佐久市のリスキリングプログラムでITスキルを習得した女性を積極採用し、多様な人材活用を推進。自治体や関係団体と連携しDX人材育成や技術導入支援を受けながら経営改革を進めている。さらにWebマーケティングを活用し認知度向上と新規受注拡大にも成功している。
26	福島県	会津若松	DX GX	DXとGXによる 脱炭素活動	マツモトプレジジョン 日産 ダイキン TIS株式会社 喜多方市 会津若松市	●	●						マツモトプレジジョンは、福島県喜多方市の本社敷地に東北最大級の太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー100%の事業運営を達成。社用車には日産のEVを導入し、EVの大容量バッテリーと高効率空調を連携させたスマートエネルギーマネジメントを実施。EV充放電と空調の協調制御で省エネと電力需給の最適化を図るほか、地域通貨「会津コイン」と連携したインセンティブ制度も検討中。ICT企業や日産自動車、ダイキンと連携し、データ解析や仮想発電所プラットフォーム化を視野に入れた取り組みを推進。地域企業や自治体と協力し、脱炭素社会の実現と地域経済活性化を目指している。
27	京都府	京丹後市	海洋ごみ	海ごみ処理 実証実験事業	クルーズアルファ株式会 社 株式会社あしあと 京丹後市	●	●						海洋ごみや一般廃棄物の環境負荷低減のため、クルーズアルファ株式会社のバッチ式熱分解装置を使い、京丹後市の株式会社あしあとで熱分解処理の有効性と安全性を検証する実証実験を実施。海洋ごみと一般廃棄物の熱分解処理、熱分解油の発電・ボイラー燃料利用可能性の検証、炭化残渣の農業資材や土壌改良材としての活用を検討。

## 2. ヒアリング調査の方向性 – ロングリスト(委員推薦案)

#	都道府県	市町村 /地域	テーマ	事例名	活動主体	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
28	福岡県		ジェンダー平等	We-Next	みらいRITA WE-Next シャネル財団 企業(九州電力、西部 ガス、住友生命等) 教育機関 福岡県	●	●	●	●	●	●		WE-Nextは福岡発の女性リーダー育成とジェンダー平等推進組織。企業や団体を超えた女性管理職ネットワークを運営し、次世代リーダー育成やD&I啓発を実施。地域の経済発展と社会課題解決を目指し、多様性と包摂性のある社会づくりに貢献している。
29	北海道	浦幌町	教育 ジェンダー平等	うらほろ樂舎	みらいRITA WE-Next シャネル財団 浦幌町 うらほろスタイルサポ ート 地域企業	●	●	●	●	●	●		北海道浦幌町を拠点に、地域の子どもや若者の夢実現と持続可能な社会づくりを目指す。多世代協働で地域課題を解決し、教育やスポーツ、農業、地域産業の活性化に取り組む。若者のUターンや転入増加、女性議員誕生など地域変革を促進。ジェンダー平等や地域の豊かな未来創造を推進している。
30	宮城県	気仙沼	地域活性化	気仙沼つばき会	みらいRITA WE-Next シャネル財団 気仙沼 商議所	●	●	●	●	●	●		2009年に女将を中心に発足し、東日本大震災後は気仙沼の魅力発信に注力。漁業を支える「出船おくり」や「気仙沼漁師カレンダー」の制作、観光振興イベント「市場で朝めし。」の開催など多彩な活動を展開。2023年からはジェンダーギャップ解消にも積極的に取り組み、地域の持続可能な活性化を目指している。

## 2. ヒアリング調査の方向性 – ロングリスト(委員推薦案)

#	都道府県	市町村 /地域	テーマ	事例名	活動主体	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
31	佐賀県	鹿島市	環境保全	鹿島モデル	鹿島市役所ラムサール 条約推進室 地域事業者 佐賀銀行 佐賀新聞 地域団体	●	●		●			●	<p>佐賀県鹿島市は有明海に面し、豊かな干潟や多様な自然環境を持つ地域であるが、環境保全と地域経済の両立に課題を抱えていた。2015年に肥前鹿島干潟がラムサール条約湿地に登録され、2016年にはラムサール条約推進室が設置されたものの、環境保全の取り組みが地域の経済的価値に十分に結びつかず、地域住民や漁協の理解や協力を得ることが難しかった。</p> <p>そこで鹿島モデルは、行政主導から脱却し、地元企業や市民、金融機関、メディアなど多様なステークホルダーが主体的に連携するローカルSDGs事業創出プラットフォームを構築。鹿島市独自の環境評価指標を作成し、企業や事業の環境影響を数値化・共有することで、自分たちの活動が環境やまちづくりにどのような影響を与えるかを可視化。環境保全と産業振興の両立を目指す事業の創出と事業化支援を行い、年1回の「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー会議」で環境課題の共有と事業マッチングを実施。具体的には、棚田保全を活かした日本酒「ごえん」の開発・販売支援や、カモのLED誘導実証実験など地域課題解決に資する事業を推進。さらに2022年には「熱中症ゼロの街」を目指しゼロカーボンシティ宣言を行い、未来志向のまちづくりを推進</p>

1. 企業等による地方創生SDGsの全体像
2. ヒアリング調査の方向性
3. 地方創生SDGsに関わる政府の動き